

自然災害への対処

東日本大震災への対応

東日本大震災による被害は、発災から2年10か月が経過し、死者1万5,884人、行方不明者2,640人等となりました（平成26年1月10日現在）。

これまでに、全国警察から岩手、宮城及び福島 of 各県警察（以下「被災3県警察」という。）に対し、延べ約117万人の警察職員を派遣するとともに、全国警察からの特別出向により警察官を増員するなどして、被災地における警察活動を強力に推進しています。

被災3県警察では、現在も、福島県警察に対する応援部隊を含む約4,060人体制で、仮設住宅の防犯活動、行方不明者の捜索活動、避難指示区域等における警戒警ら活動等を実施しており、今後とも被災地の情勢等に的確かつ柔軟に対応するため、対処体制を確保し、地域に密着した活動を継続的に推進することとしています（26年1月10日現在）。



行方不明者の捜索状況（岩手）



福島第一原発周辺の警戒活動状況（福島）

地震、台風等の自然災害

■ 地震

25年4月13日午前5時33分ころ、兵庫県淡路島付近を震源とするマグニチュード6.3の地震が発生し、兵庫県淡路市で震度6弱、南あわじ市で震度5強を記録しました。この地震により負傷者35人等の被害が発生しました。

震源地を管轄する兵庫県警察では、災害警備本部を設置し、最大時約2,250人体制で、被害情報の収集、被災者の救出救助、警戒警ら等の活動に従事しました。



淡路島付近を震源とする地震の被害状況（兵庫）

■ 大雨

梅雨前線の停滞等により7月には山口及び島根の両県で、8月には秋田、岩手及び島根の各県で記録的な豪雨となり、河川の増水や土砂災害が発生しました。

これらを含め、6月から8月までの大雨により、全国で合わせて死者16人、行方不明者3人等の被害が発生しました。

警察では、関係都道府県警察において指揮体制を確立し、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の捜索等の活動を実施しました。

また、7月末の山口県における記録的な豪雨に際しては、鳥取、岡山及び広島各県警察が広域緊急援助隊（警備部隊）延べ約200人を山口県に派遣しました。

■ 台風

25年中は31個の台風が発生し、うち2個が日本に上陸し、14個が接近しました。これらのうち、**台風第26号**は、大型で強い勢力のまま10月16日に暴風域を伴って関東地方沿岸に接近し、土砂災害、河川の氾濫等が発生しました。特に、東京都大島町では、16日の朝までの24時間に、平年の10月の降水量の2.5倍に相当する824ミリの記録的な大雨が降り、大規模な土砂災害が発生しました。台風第26号により、大島町を中心に、1都3県で死者40人、行方不明者3人等の被害が発生しました。

警察では、関係都道府県警察において指揮体制を確立し、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の捜索活動等を実施しました。

特に、被害の大きかった大島町には、被害の発生が明らかになった16日以降、警視庁は特殊救助隊を始めとする、多くの部隊を派遣し、救出救助活動等を実施しました。



被災者の安否確認活動（7月、島根）



行方不明者の救出活動（8月、秋田）



特殊救助隊、警備犬等による救出救助活動
（10月、東京）

第5章 警備実施

■ 危機管理体制の再構築

警察では、東日本大震災における反省・教訓を踏まえ、災害に係る危機管理体制を再構築するため、組織横断的な取組を行っています。

これまでに、災害警備本部の強化や業務継続計画の策定、バックアップ体制の確保等に加え、各種災害警備訓練の実施、関係機関・事業者との協定締結等の施策を推進しています。

■ 防災業務計画の修正

国家公安委員会及び警察庁では、24年9月の政府の防災基本計画の修正及び同年10月の原子力災害対策指針の策定等を踏まえ、25年1月、「国家公安委員会・警察庁防災業務計画」(以下「防災業務計画」という。)の修正を行いました。これにより、発生が懸念される広域的な大規模災害への即応力や原子力災害への対応力を強化するための対策等を定めました。

■ 災害対処能力の向上のための取組

警察では、大規模災害発生時に被災地に派遣される**警察災害派遣隊**の中核となる**広域緊急援助隊**、緊急災害警備隊等の各部隊の対処能力向上を図るため、

- 各都道府県の特性を踏まえた訓練や自衛隊、消防等関係機関との合同訓練の実施
 - 各種装備資機材の整備
- 等を推進しています。

■ 今後の災害対策の見直し

警察では、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害における警察措置について、政府の計画や被害想定の見直し等を踏まえ、引き続き具体的な検討を進めていくこととしています。



災害警備本部機能移転訓練（2月、山形）



事業者との災害協定締結（9月、三重）



関係機関との合同訓練（2月、愛知）



緊急出動用災害対策車